

平成19年第4回日野町議会定例会（2日目）

平成19年6月21日 午前10時 開議

一般質問通告表

通告順	氏 名	質 問 事 項
1	中原 明	1. 情報公開について 今回の選挙を通じ多くの町民より、特に質問事項の3点について、思いや願いを訴えられた。 緊迫する財政再建は行政、議会、町民が情報の共有化を図り共に問題意識を持ち共通の下で力を合わせて取り組むことが必定であると思われる。 ○新年度予算説明は、広報紙のみならず、出かける行政で共通認識を持つことが必要だが今後の計画は。 2. 財政再建と対策について 財政再建を目指し、経費削減に努めている中で夢を持てる活性化策を立案すべきとの声を多く聞いたが、どう考えておられるか。 ○赤字予算の中で活性化策との両立が困難を極めるがどう選択されますか。 3. 滞納金徴収対策について 滞納金徴収を財政上毅然とした対処をしないと不公平感がつのり納税意識が失われる。この様な観点から、平成19年度の具体的な取り組み計画を示す必要があると思われる。 ○年度末の結果を見て対策をするとの答弁があったが、新年度はどの様なプロジェクトで、数値目標を立て行動されるか。 4. 県道矢倉峠改修工事 県道日野溝口線整備に関するアンケート調査が行われたが、事業開始より10年間経過したため、公共事業再評価委員会に事業継続の是非の検討する運びとなるための調査だが、この道路は黒坂地区のみならず、日南町、新見市等からの米子方面最短距離であり米子の通勤時間短縮により若者定住が進み地域活性化に欠かせない重要な道路であり必要である。 ○町として推進にどう取り組まれますか。

2	松本 利秋	1. 将来構想とまちづくりについて 本町は、国の三位一体改革により、地方交付税が減少し、基金も少なく、18年度から赤字を計上する予算となった。言うまでもなく、歳入を増やし、歳出については、無駄を省き事業の見直し・統廃合で経費の削減に取り組む努力をされているにもかかわらず、住民に伝わってくるのは、「金が無い」だけで、住民の理解と協力を得るために情報公開は十分だろうか。 住民は、日野町の将来がどうなるか先が見えず心配している。景山町長は、就任1年が経過したので、将来構想を示す必要がありはしないか。 そのためには、先ず、行政、議会、住民が一丸となったまちづくりが急務であるが、どのような取り組みをされようとしているのか伺う。 ①町に「金が無い」ことは、住民誰もが認識しているが、一方で「町の将来構想」が見えないので、住民は不安が募るばかりである。町長就任1年の総括と町長として構想を策定される考えがあるか伺う。 ②透明性のある行政を推進する為には、情報の公開がかかせない。町長の広報に対する考え方と取り組みは。また、人の集まりの多い、入りやすい図書館・公民館・人権センター等を情報の窓口として、整備、充実する考えはないか伺う。 ③町長の肝いりで「日野町まちづくり町民会議」を開催され、素晴らしい意見がでてるように聞きますが、これを更に発展させた実働部隊とでも言う、まちづくりについての指導者の育成及び生きがいと趣味（特技）を生かしたボランティアを広く募集される考えはないか伺う。 ④町職員の意識改革と攻め（集落に出かける）の行政運営は出来ないか伺う。
---	-------	---

3	小谷 博徳	1. 町づくりについて この町のキャッチフレーズは「愛と元気な町」である。今後も継続した赤字財政が継続する中、お金で推進してきた町づくりがお金がなくなって停滞している。町民も金がないから何も出来ないとあきらめ、活力の減少を否定出来ない。お金がなくても出来る町づくりの啓発・実践を打ち出さないと、本当に元気のない精神的ゴーストタウン化した町となることを危惧する。 ① 官学連携事業の進捗状況は。 ② 官学連携事業の取り組み分野は何か。 ③ 官学連携事業の今後のスケジュールは出来ているのか。 ④ 新たな観光開発構想はあるか。 ⑤ 黒坂地区の観光資源発掘の考えはないか。 ⑥ 観光資源発掘開発の具現化計画はないか。 ⑦ 産地づくり交付金の見直しの考えはないか。 ⑧ 産地づくり交付金に菜種を追加する考えはないか。 ⑨ 菜種による町おこしはできないか。 ⑩ 国内外の課題を先取りした町おこしはできないか。 具体的には 地球温暖化対策、循環型農業（そば・菜種） 循環型エコエネルギー（菜種・天ぷら油・軽油）
---	-------	--

4	佐々木 求	1. 国保事業について 定率減税の廃止などにより、住民の重税に対する思いは強くなっている。所得税をはじめとする問題は、単町としてはどうしようもない部分もあるが、国保税は町が運営主体でもあり、身近な税としてのあり方のいくつかを聞きたい。 ① 国の指導内容をどう受け止め基金の具体的なあり方をどう考えているか。 ② 具体的な基金額をこれまで「1億は必要とする」旨の答弁もあったが、今でも同じ考えか。 ③ 基金を取り崩す場合には、具体的要件はどう考えているか。 ④ 5千万円以上の基金の運用が必要なケースがこれまでに具体的にあったか。 ⑤ 町の負担部分で、法定以上の負担がこれまであったか。 2. 介護保険について 制度の改定などにより、これまで利用できていたサービスを受けられないケースも出てきている。 これらの事例にどのように対応していくか。 ①地域福祉計画の考え方を住民の中に広く普及するためには、情報の開示として、閲覧するのみでは不十分で、計画がこれでできたというものではないが、いかに住民の中に普及させていくか。 ②施設利用の回数が減ることは、家族や本人にとって、生活サイクルを考える上で、深刻な不安となるケースもある。昨年3月期以後の認定更新時にそうしたケースには、具体的にどういう支援をしているのか。 3. 高齢化対策について 日野町の高齢化が進む中、特に、独居となつている老人家庭が増えている。 ① 独居老人への安否確認事業を行うことは、昨今の状況からすれば大事でないか。
---	-------	--